

社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)レビューシート

団体名: 特定非営利活動法人音希

訪問調査日: 2012年3月19日(月)

評価大項目(分類)	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
I. 組織ミッション(社会的使命)と事業の推進	[1]組織ミッション(社会的使命)の確立	組織ミッションは定款や法人パンフレット等に明確に示されており、「企業情報:学情ナビ2013」において公開されている。非営利組織としての位置付けが定款・事業計画・総会資料の決算報告書からも確認できる。組織ミッションを達成するための公益的な基幹事業として、障害者自立支援法に基づいた「居宅介護支援事業・重度訪問介護支援事業」や、ガイドヘルパー養成研修等の実施状況が確認できる。	18/24 達成率 75%
	[2]組織ミッションと事業の策定	中期的な視点において事業計画をイメージしているが、計画書としては策定されていない。単年度事業計画は、その計画書において一定程度表現されている。今後は多様に公開することを前提とし、より明確に策定されるよう工夫が望まれる。	
II. 組織と経営管理	[1]意志決定機関とガバナンス	総会・理事会は、定款に基づいて適宜適切に開催されている状況が確認できる。会議はサービス管理責任者を中心に職員とともに行われ、組織的に合意形成に基づいて運営が推進されている。また、個々の職員の専門性・役割を明記した役割分担体が書類にて示されている。運営上必要となるコンプライアンスの把握や法人内周知、研修への参加等の取組みが見受けられる。法人の経営環境は適切に把握・管理されており、監事による内部監査と税理士による外部監査が実施されている。	36/43 達成率 84%
	[2]適切な財務計画と執行・管理	経営計画書は策定されていない。収入の多くは制度事業収入であるが、京都市の委託事業にも取り組まれている。税制環境については、税理士法人中心となつて把握・管理している。	
	[3]職員と労働環境	就業規則・賃金規定等必要な規定が整備されている。退職金制度を設け、法定福利厚生外の取組みが見受けられる。「非常勤ホームヘルパー就業規則」等、非常勤等雇用形態別に就業規則を整備し、適切な労働環境の構築に努めている。「企業情報:学情ナビ2013」において「求める職員像」を明確にし、随時職員募集が行われている。	
III. 事務局の執行体制と管理	[1]組織・事務局体制の確立	事務所機能・連絡体制は明確であり、24時間・365日携帯電話で、いつでも連絡受け付けが可能になっている。登記事項の更新、所轄庁への報告等、必要な手続行われており、事務所に保管されている状況が確認できる。	24/31 達成率 77%
	[2]会計全般	経理に関する管理規定は策定されていないが、慣例的なルールに沿って適切に処理が行われている。専属の税理士が会計全般の業務を把握管理しており、必要に応じてアドバイスを受ける体制がある。	
	[3]事業を推進するための体制やルール	単年度事業計画に基づく事業の推進状況が見受けられる。職員会議において状況の共有は図られているが、起案書等組織決裁ルールの設定は確認できない。保護者の方々との定期的な面談を実施し、意見・希望の集約に努めている。利用者の個別支援計画には、保護者の同意を得ている状況が書類により確認できる。	
IV. 社会資源の活用	[1]社会資源(企業/行政/市民など)の連携と活用	インターンシップの受入れの他、動作法の京都の母親の会「かざぐるまの会」や障害者スポーツにボランティアの派遣を行っている。米朝事務所との落語会を開催し、チャリティー催しとして寄付を受けている。	14/16 達成率 88%
V. 情報の公開と社会的信頼	[1]情報の公開	法人の情報は、公益活動ポータルサイト「きょうえん」や「企業情報:学情ナビ2013」において公開されている。法人パンフレットを作成(改定版は5月に発行予定)している。法人独自のホームページは現在作成中である。	16/18 達成率 89%
	[2]第三者による評価	独立行政法人福祉医療機構「WAMNET」から「医療的ケア」の研修に対する助成を受けた実績が確認できる。KBS京都や京都三条ラジオカフェ等のラジオ番組への出演実績がある。	
VI. 組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	[1]組織のリスクマネジメント	重要書類およびデジタルデータの保管等は適切に管理されているが、。管理規定の策定および規定に基づいた管理が今後の課題として見受けられる。事業活動に関するリスクに対しては、傷害保険の加入で対応している。	12/18 達成率 67%
	[2]組織の社会的責任の追求	総会において法人の意向を表明し同意を得たうえで、震災に対し事業収入から義援金として100万円を拠出している。「節電・節水」を環境的観点からの取組みを職員ミーティング等で周知・指導が行われている。	
【相対評価(セルフレビュー)／総括コメント】 当法人は、平成19年に設立以降、地域のさまざまなニーズに対応できるように精神面・技術面を磨き研鑽に努めています。職員のスキルアップこそが、事業所としての成長につながっていくため、特に研修には力を入れて取り組んでいます。平成23年には、京都市よりガイドヘルパー養成研修の委託を受けるなど、その取り組みの幅を広げています。 「共に生きる」という理念に賛同したスタッフが集まって、利用者やご家族の意思や思いを大切にするため日々奮闘しています。また、事務局は、さまざまな年齢のスタッフが在籍しており経験もそれぞれに違いますが、お互いに意見や考えが言い合える雰囲気となっています。音希は、特定非営利活動(NPO)法人として活動していますので、介護サービスを提供することだけでなく、組織にある機能で、地域の役に立てることがあれば積極的に還元していきたいと考えています。そのひとつとして、事業所で、講習等に活用している浴室を地域の方々に開放しています。平成26年には、デイサービスの拠点を展開する予定となっており、そ施設でも、設備を積極的に地域の方にご利用いただく予定で検討を進めています。 福祉の現場では、当事者の状況に応じて実に様々な要望があります。本年度から「相談支援事業」も開始し、来年度からは、「医療的ケア」の実施に向けて鋭意準備を進めています。こちらからも、利用者とそのご家族が、地域で安心して暮らしていくサポートをしていきたいと思っています。 本法人は「共に成長し、共に生きる」を理念として、障害者自立支援法に基づいた制度事業(居宅介護・重度訪問介護支援事業等)を運営する他、京都市からやガイドヘルパー養成研修事業委託等を受け、精力的に事業に取り組まれています。また、制度外の事業で、宿泊を伴う外出支援(旅行)や米朝事務所との協働による「チャリティー落語会」等を催されています。法人の理念を具現化するためのプロ集団としての自覚を強くもち、職員研修などの人材育成を積極的に行い、キャリアアップの推進を図られています。 「NPO 法人によるNPOらしさ」を大切に適切な法人運営を推進されている状況が伺えますが、中長期的な計画書の策定や、管理職の業務負担の軽減が今後の課題として見受けられます。来年度以降の本格的な「相談支援事業」の実施や「医療的ケア」の取組みにも今後ますますの期待が寄せられますので、本社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)において認証しました。			120/150 総合達成 率80%

